



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山下 晴央

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 企画財務部長 (氏名) 大野 裕哉

TEL 053-447-2111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,479	12.6	928		674		597	
29年3月期	20,846	21.2	404		726		791	

(注) 包括利益 30年3月期 816百万円 (%) 29年3月期 937百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	9.47		8.9	2.2	4.0
29年3月期	12.54		11.7	2.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,376	7,113	22.7	112.77
29年3月期	29,967	6,297	21.0	99.83

(参考) 自己資本 30年3月期 7,113百万円 29年3月期 6,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	236	605	287	2,004
29年3月期	982	486	852	2,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	39.5	610	37.4	450	42.6	350	24.6	5.55
通期	32,600	38.8	1,250	34.6	940	39.4	700	17.1	11.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	63,534,546 株	29年3月期	63,534,546 株
期末自己株式数	30年3月期	461,185 株	29年3月期	454,097 株
期中平均株式数	30年3月期	63,077,365 株	29年3月期	63,083,727 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,682	8.8	345		188		112	
29年3月期	19,005	19.6	642		869		941	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.78	
29年3月期	14.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	29,707		7,170		24.1		113.69	
29年3月期	29,041		7,059		24.3		111.91	

(参考) 自己資本 30年3月期 7,170百万円 29年3月期 7,059百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他.....	13
(1) 受注及び販売の状況	13
(2) 役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調にて推移致しました。一方、世界経済は、新興国に加え米国や欧州の景気も緩やかに回復しておりますが、先行きについては米国経済政策の動向や地政学的リスクの高まりなど、不確実性が懸念されております。

このような情勢の中、当社グループは受注確保に向け中国、北米、国内への拡販を図るとともに、生産効率化や原価低減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、工作機械関連事業部門の増加により23,479百万円（前期比12.6%増）となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門の利益改善により、営業利益は928百万円（前期は営業損失404百万円）、経常利益は674百万円（前期は経常損失726百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は597百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失791百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門につきましては、受注確保のために国内外において積極的な営業活動を行った結果、当連結会計年度の受注総額は23,618百万円（前期比103.6%増）と高い数字を達成することができました。収益面では、一昨年より取り組んでいる受注戦略、コスト削減施策、高付加価値技術での差別化等の効果と、海外現地法人の増収により、工作機械関連事業部門の売上高は13,671百万円（前期比31.0%増）、営業利益378百万円（前期は営業損失850百万円）となりました。

輸送機器関連事業部門につきましては、主力製品である大型二輪車用部品の生産が減少する中、営業力を強化し新規四輪部品や試作等の取り込みを積極的に行ってまいりましたが、全体としては減収となりました。損益面におきましては、ベトナム現地法人の利益に加え、固定費削減や技術改善、刃具油剤改善等の生産性向上活動の施策を継続的に推進した効果により、増益となりました。

以上の結果、輸送機器関連事業部門の売上高は9,737百万円（前期比5.8%減）、営業利益は498百万円（前期比26.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加し31,376百万円（前期末比4.7%増）となりました。このうち流動資産は1,991百万円増加し17,353百万円（前期末比13.0%増）となり、固定資産は581百万円減少し14,022百万円（前期末比4.0%減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が636百万円、商品及び製品が596百万円減少したものの、仕掛品が1,373百万円、流動資産その他が1,033百万円増加したことによります。固定資産の減少の主な要因は有形固定資産が528百万円、無形固定資産が70百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて593百万円増加し24,263百万円（前期末比2.5%増）となりました。このうち流動負債は2,193百万円減少し13,333百万円（前期末比14.1%減）となり、固定負債は2,787百万円増加し10,929百万円（前期末比34.2%増）となりました。流動負債の減少の主な要因は支払手形及び買掛金が375百万円、電子記録債務が495百万円増加したものの、短期借入金が3,241百万円減少したことによります。固定負債の増加の主な要因は長期借入金が3,035百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて815百万円増加し7,113百万円（前期末比12.9%増）となりました。増加の主な要因は退職給付に係る調整累計額が158百万円、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により597百万円、為替換算調整勘定が60百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られた資金は236百万円（前期比76.0%減）となりました。これは主として減少要因である売上債権の増加額1,403百万円等を、税金等調整前当期純利益667百万円及び減価償却費992百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は605百万円（前期比24.5%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は287百万円（前期比66.3%減）となりました。これは主として借入れによる収入を借入れの返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて597百万円減少し2,004百万円（前期末比23.0%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	21.8	22.4	22.0	21.0	22.7
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	20.9	14.4	19.4	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	9.7	11.0	12.7	51.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	5.2	5.0	4.1	1.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済につきましては、アジア地域及び米国経済は堅調に推移するものと思われませんが、米国経済の先行きについては新政権の政策に関する不確実性が懸念されることから、引き続き今後の経済動向に注視していく必要があります。また、国内経済におきましては、政府の経済対策により雇用や所得環境に回復基調の動きが見込まれますが、依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われれます。

以上の背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高は32,600百万円、営業利益は1,250百万円、経常利益は940百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735	2,098
受取手形及び売掛金	3,962	4,329
電子記録債権	1,510	1,690
商品及び製品	2,862	2,266
仕掛品	2,870	4,243
原材料及び貯蔵品	1,182	1,426
繰延税金資産	87	71
その他	239	1,273
貸倒引当金	△88	△46
流動資産合計	15,362	17,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,829	2,742
機械装置及び運搬具（純額）	3,598	3,130
土地	7,387	7,387
リース資産（純額）	29	16
建設仮勘定	77	148
その他（純額）	236	205
有形固定資産合計	14,159	13,631
無形固定資産		
のれん	10	6
リース資産	118	52
その他	26	25
無形固定資産合計	155	84
投資その他の資産		
投資有価証券	20	21
その他	271	287
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	289	306
固定資産合計	14,604	14,022
資産合計	29,967	31,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,399	2,774
電子記録債務	1,271	1,767
短期借入金	9,995	6,754
リース債務	80	45
未払法人税等	43	74
賞与引当金	218	307
資産除去債務	70	74
その他	1,448	1,535
流動負債合計	15,527	13,333
固定負債		
長期借入金	2,478	5,514
リース債務	76	30
再評価に係る繰延税金負債	1,563	1,563
退職給付に係る負債	3,814	3,676
役員退職慰労引当金	15	15
資産除去債務	156	90
その他	37	38
固定負債合計	8,141	10,929
負債合計	23,669	24,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△2,379	△1,781
自己株式	△66	△67
株主資本合計	3,424	4,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	375	435
退職給付に係る調整累計額	△1,171	△1,012
その他の包括利益累計額合計	2,872	3,091
純資産合計	6,297	7,113
負債純資産合計	29,967	31,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,846	23,479
売上原価	18,485	20,022
売上総利益	2,360	3,457
販売費及び一般管理費	2,765	2,528
営業利益又は営業損失(△)	△404	928
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	0	0
受取賃貸料	12	6
助成金収入	20	8
スクラップ売却益	5	9
その他	40	47
営業外収益合計	92	88
営業外費用		
支払利息	239	220
為替差損	115	51
シンジケートローン手数料	1	40
その他	57	30
営業外費用合計	413	342
経常利益又は経常損失(△)	△726	674
特別利益		
固定資産売却益	9	1
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産廃棄損	13	0
減損損失	6	6
特別損失合計	20	7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△737	667
法人税、住民税及び事業税	28	51
法人税等調整額	25	18
法人税等合計	53	69
当期純利益又は当期純損失(△)	△791	597
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△791	597

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△791	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△244	60
退職給付に係る調整額	97	158
その他の包括利益合計	△145	218
包括利益	△937	816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△937	816

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,640	1,230	△1,587	△66	4,216	1	3,666	619	△1,268	3,018	—	7,234
当期変動額												
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△791		△791							△791
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						0	—	△244	97	△145	—	△145
当期変動額合計	—	—	△791	△0	△791	0	—	△244	97	△145	—	△937
当期末残高	4,640	1,230	△2,379	△66	3,424	2	3,666	375	△1,171	2,872	—	6,297

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,640	1,230	△2,379	△66	3,424	2	3,666	375	△1,171	2,872	—	6,297
当期変動額												
親会社株主に帰属す る当期純利益			597		597							597
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						0	—	60	158	218	—	218
当期変動額合計	—	—	597	△0	596	0	—	60	158	218	—	815
当期末残高	4,640	1,230	△1,781	△67	4,021	2	3,666	435	△1,012	3,091	—	7,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△737	667
減価償却費	1,059	992
減損損失	6	6
のれん償却額	3	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△46
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	239	220
為替差損益(△は益)	56	33
有形固定資産売却損益(△は益)	△9	△1
有形固定資産廃棄損	13	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,794	△1,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△337	△954
仕入債務の増減額(△は減少)	△471	818
前受金の増減額(△は減少)	△7	108
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△112
未払消費税等の増減額(△は減少)	206	△163
未払金の増減額(△は減少)	△464	118
その他	△49	101
小計	1,248	482
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△240	△217
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△40	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	982	236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	116	34
有形固定資産の取得による支出	△544	△551
有形固定資産の売却による収入	5	15
無形固定資産の取得による支出	△2	△8
資産除去債務の履行による支出	△67	△61
出資金の払込による支出	—	△33
その他	6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	1,307
短期借入金の返済による支出	△950	△1,317
長期借入れによる収入	2,000	4,800
長期借入金の返済による支出	△2,519	△4,995
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△81	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△415	△597
現金及び現金同等物の期首残高	3,017	2,602
現金及び現金同等物の期末残高	2,602	2,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「輸送機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「輸送機器関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,438	10,337	20,775	70	20,846	—	20,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	—	52	—	52	△52	—
計	10,490	10,337	20,827	70	20,898	△52	20,846
セグメント利益又は損失 (△)	△850	394	△456	51	△404	—	△404
セグメント資産	15,550	10,688	26,239	1,768	28,008	1,958	29,967
その他の項目							
減価償却費	313	752	1,066	9	1,075	△16	1,059
減損損失	—	6	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187	362	549	5	555	△19	536

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,958百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,671	9,737	23,408	70	23,479	—	23,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	0	59	—	59	△59	—
計	13,730	9,737	23,468	70	23,539	△59	23,479
セグメント利益	378	498	877	51	928	—	928
セグメント資産	18,865	9,841	28,707	1,759	30,466	909	31,376
その他の項目							
減価償却費	300	698	999	9	1,008	△12	996
減損損失	—	6	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152	357	509	—	509	△21	488

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額909百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	99円83銭	112円77銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△12円54銭	9円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,297	7,113
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,297	7,113
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	454	461
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,080	63,073

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△791	597
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△791	597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,083	63,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	23,618	103.6	17,146	138.2
輸送機器関連事業	9,902	△4.0	3,480	5.0
その他	70	—	—	—
合計	33,591	52.8	20,627	96.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	13,671	31.0
輸送機器関連事業	9,737	△5.8
その他	70	—
合計	23,479	12.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 役員の変動

① 役員の変動 (平成30年6月28日付予定)

1. 新任取締役候補者

取締役 (監査等委員) 森 和彦 (社外)

2. 退任予定取締役

取締役 (監査等委員) 嶋津 忠彦 (社外)

3. 取締役の体制

代表取締役社長 山下 晴央

代表取締役 勝倉 宏和

取締役 墨岡 良一 (社外)

取締役 (監査等委員) 中村 泰之

取締役 (監査等委員) 石塚 尚 (社外)

取締役 (監査等委員) 森 和彦 (社外) (新任)

4. 執行役員の体制 (平成30年4月1日～)

社長執行役員 山下 晴央

副社長執行役員 勝倉 宏和

常務執行役員 鈴木 敦士

上席執行役員 富田 敏弘

上席執行役員 鈴木 利夫

上席執行役員 松永 浩一

執行役員 内山 浩一 (新任)